

事務事業名	土地家屋事務費										担当課	部課名	財務部資産税課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	02	目	02	細目	002	説明	01	課等の長	坂間 英己	電話	2351

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 25 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	固定資産(土地・家屋)の適正な課税を行うための調査、資料収集を実施し、固定資産税及び都市計画税を賦課する。						
対象	1. 個人	土地所有者及び家屋所有者			約	216,000	人
根拠法令等	法律等	地方税法, 藤沢市市税条例					
事業実施内容	1.土地評価に伴う路線価算定及び標準宅地における土地時点修正鑑定業務 2.税務地図情報システムのデータ更新 3.家屋現地調査(新增築1,900棟, 滅失995棟)及び土地現地調査 4.納税通知書発送(土地・家屋) 184,470件(うち共有者告知45,489件)						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (株)TLP横浜営業所) (委託等内容 : 固定資産税・都市計画税納税通知書作成発送業務委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 一般財団法人 資産評価システム研究センター) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 131,701 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	2,110 千円	手引書, 地図, 事務用品等
		委託料	111,053 千円	システム更新, 納税通知書作成発送業務等委託料
		使用料及び賃借料	16,011 千円	地図情報・評価システム・ソフトウェア賃借料
		負担金補助及び交付金	120 千円	資産評価システム研究センター負担金
		その他	2,407 千円	旅費, 郵送料
財源内訳	R2年度 支出済額 131,701 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	10,186 千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	121,515 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	33.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	33.00人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	1.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	413,638	419,041	480,400	382,112			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	421,302	422,327	478,625	382,231			
	事業費(支出済額)	114,331	117,273	165,426	131,701			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	306,971	305,054	313,199	250,530			
	①常時勤務職員等の給与等	293,318	290,744	295,291	232,361			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	1,395			
	③退職金相当額	13,653	14,310	17,908	16,774			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-7,664	-3,286	1,775	-119			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-7,664	-3,286	1,775	-119			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	967.57	427,501	976.06	429,317	1109.32	433,060	878.17	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	208,243	単位 人	210,442	単位 人	213,101	単位 人	215,809	単位 人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		納税義務者数は、土地・家屋の所有権移転等の結果によるため、目標を設定できない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		1,986.32	1,991.24	2,254.33	1,770.60					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	税務システム更新後、必要に応じて事務手順の見直しやベンダーとの調整を行う。
(2) 課題解決のための今後の取組	見直しや調整後の結果に応じて業務手順書を整理し、事務運用手法を改める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	固定資産税等の課税客体を的確に把握し、公平・公正な課税を行った。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き、固定資産税等の課税客体を的確に把握し、公平・公正な課税に努めていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	固定資産(土地)評価に必要な路線価等の付設及び田・畑等の価格の評定	無	無	3	1
2	土地に関する法務局の異動情報等の収集及び土地課税台帳への反映	有	有	3	
3	固定資産(土地)における各画地の評価額の算出	無	無	3	
4	固定資産評価額の決定及び課税標準額の算出	無	無		3
5	実地調査対象家屋の把握	無	無	1	
6	実地調査及び家屋評価	無	無	3	2
7	家屋の固定資産税及び都市計画税の価格の決定及び課税台帳への登録	無	無		3
16	地方税法第417条に基づく評価の修正及び過誤納に係る返還金の算出業務	無	無	1	
17	土地家屋所有権移転	無	無	1	
18	土地・家屋 登記名義人住所等変更(法務局からの收受分)	無	有	1	
19	土地・家屋 固定資産税及び都市計画税の減免	無	無	1	
20	土地・家屋 固定資産税及び都市計画税の課税免除及び不均一課税	無	無	1	
21	土地・家屋 賦課データ作成	無	無	3	
22	土地・家屋 固定資産税及び都市計画税納税通知書作成・発送	無	無	3	
23	土地・家屋及び償却資産 納税通知書返戻調査及び公示送達	無	無	1	
24	土地・家屋 各期別更正における固定資産税及び都市計画税納税通知書の作成・発送	無	無	1	
27	戸籍謄本・住民票等の公用請求	無	無	1	
28	法務局への登記事項証明書等の交付・閲覧の請求	無	無	1	
29	官公署等からの税務照会回答	無	無	1	1
30	固定資産課税台帳の縦覧	無	無	1	
31	固定資産概要調書の作成に関すること	無	無		1
32	固定資産税(家屋・土地・償却資産)、都市計画税(家屋・土地)及び国有資産等所在市町村交付金の今年度調定、次年度当初調定、次年度以降5年間の当初調定見込みに関すること	無	無	1	2
34	調定表の作成	無	無		1
36	税法改正等による国動向についての情報収集	無	無	1	
37	執行状況報告書の作成	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	山口 剛	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	償却資産事務費										担当課	部課名	財務部資産税課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	02	目	02	細目	002	説明	02	課等の長	坂間 英己	電話	2351

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 25 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	1月1日現在の固定資産(償却資産)について、申告に基づき価格の決定と税額を算出し、固定資産税を賦課する。						
対象	1. 個人	償却資産所有者	約	11,000	人		
根拠法令等	法律等	地方税法, 藤沢市市税条例					
事業実施内容	固定資産(償却資産)を所有している個人及び法人に対して、申告書の発送, 受理及び審査を行い、申告に基づいて適正な課税を行った。また、課税客体を正確に把握するため各種調査を行った。 1 申告書の発送 11,127件 2 調査 492件(未申告調査19件, 税務署調査473件)						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 1,613 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		旅費	1 千円	普通旅費
		需用費	1,612 千円	消耗品費, 印刷製本費
財源内訳	R2年度 支出済額 1,613 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	1,613 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	3.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	3.00人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	1.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	57,732	56,161	31,520	25,970			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	58,611	56,538	33,000	25,982			
	事業費(支出済額)	24,777	22,811	3,844	1,613			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	33,834	33,727	29,156	24,369			
	①常時勤務職員等の給与等	32,267	32,085	27,423	21,351			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	00千円	0	1,395			
	③退職金相当額	1,567	1,642	1,733	1,623			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-879	-377	-1,480	-12			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-879	-377	-1,480	-12			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	135.05	427,501	130.81	429,317	72.78	433,060	59.68	435,121

成果実績	指標名	納税義務者数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	9,316	単位	9,559	単位	10,002	単位	10,139	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		納税義務者は、事務所の開業、廃止等の結果によるため、目標を設定できない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		6,197.08	5,875.20	3,151.37	2,561.40						

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	固定資産税(償却資産)の課税客体調査の幅を広げる。
(2) 課題解決のための今後の取組	課税客体を一層的確に把握するため、対象範囲を変えた調査を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	固定資産の課税客体を的確に把握し、公平・公正な課税を行った。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き、固定資産税等の課税客体を的確に把握し、公平・公正な課税に努めていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
8	償却資産申告書の発送対象となる事業者の把握	無	無	1	2
9	償却資産申告書の発送及び收受	有	無	1	1
10	償却資産申告書の内容確認	無	無	3	1
11	償却資産申告内容の入力及び照合	有	無	1	
12	償却資産申告書に基づく固定資産の評価及び価格の決定	無	無	1	
13	償却資産申告内容に対する調査の実施	無	無	1	
14	償却資産修正申告書の收受・処理及び価格の修正(各期別更生)	無	無	1	
15	固定資産税(償却資産)に関する調の作成	無	無	1	
25	償却資産 固定資産税課税台帳に基づく納税通知書の作成及び確認	無	無	1	
26	償却資産 各期別更生による納税通知書の作成	無	無	1	
31	固定資産概要調書の作成に関すること	無	無		1
32	固定資産税,都市計画税及び国有資産等所在市町村交付金の今年度調定,次年度以降5年間の当初調定見込み	無	無	1	2
33	国有資産等所在市町村交付金の次年度当初調定,次年度以降5年間の当初調定見込みに関すること	無	無	1	2
34	調定表の作成	無	無		1
35	国有資産等所在市町村交付金に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満,レベル2は10%以上30%未満,レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響,レベル2は部内への影響,レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	山口 剛	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------